

## 終章

# 自立的発展の新たなる模索

序章で述べたように、ラテンアメリカにおけるラテンアメリカ研究(これと密接に関連したアメリカ合衆国の研究も含む)は、低開発性をどのように把握するか、低開発性をどのように克服し自立的な経済発展を行うか、という問題意識を軸にしながらか進められてきた。そして、この問題に対する解答の探索において、世界銀行などの国際機関やアメリカ合衆国の援助政策において主流をなしていた近代化論的なアプローチに対する批判、すなわち、CEPALの理論や従属理論が大きな流れとなり、影響を及ぼしてきた。これらの批判的な理論は、従属から脱するための経済政策の必要性ばかりでなく、先進国への従属的な関係に対応する国内の諸制度・政治体制の変革、民主主義・民衆福祉の実現の必要性を強調するものであった。

第1章から第3章で見えてきたように、アジア経済研究所における研究も、多様な立場・方法によりながらも、全体としてこうした問題意識や理論の影響を受けつつ進められてきた。では、これらの研究を通じて、どのようなことが明らかになったのであろうか。自立的発展というテーマや国内の民主主義・民衆福祉の実現という課題に、どのような解答が与えられてきたであろうか。

第1に、先進国の資本主義的発展に従属的に組み込まれたことが、この地域の社会に刻印したものは極めて大きいということがさまざまな角度から明らかにされてきた。モノカルチャー輸出型経済の形成、経済発展を阻害する恒常的インフレーション、大土地所有制を基礎とした農業問題の発生などといった低開発性の諸現象に関する研究成果は、国内的な視野からばかりでは

なく、対外的な従属という視点からの接近の有効性・必要性を物語っている。従属の根深さは、歴史的事件・事象の研究によっても明らかにされてきており、民族主義的なものとして評価された事件・事象も、時には批判的な再検討が必要なことが示された。

第2に、従属性の払拭、自立的発展の道を探ることの困難性が明らかにされてきた。輸入代替工業化、民族化、地域経済統合などの経済政策に関する研究は、それらの施策が自立的な経済発展に資するものとなるためには、一定の条件を必要とするものであること、総じて、その条件を満たすことが困難であったこと、あるいは、経済発展があった場合も、それが経済の自立、広範な国民の福祉に役立ったとはいえないことを示してきた。政治的には、先進的な資本主義国からの自立というこの地域の長期的な動きが1970年代に頂点に達したこと、しかしまた、70年代のこのような動きを示すものとしての自立的外交（第三世界外交）も極めて脆弱な国内基盤しか持たないことが指摘された。実際、1980年代以降は、第三世界の連帯を旗印とした先進国からの自立を訴える流れは、影を潜めていくのである。民主主義の確立、民衆の福祉の増進という点でも、その実現の困難性が明らかにされてきた。ラテンアメリカの軍政の研究は、1960年代の半ば以降に成立した権威主義的な軍事政権が資本主義的発展に反するものというより、むしろそれが必要としたものであること、あるいは、ラテンアメリカ的な社会で一つの安定的な統治形態として把握しうることを指摘してきた。1980年代には、軍政から民政への転換が進むが、それは政治的に安定したものではなく、人権の擁護、政治的平等、民衆の政治参加という民主主義の確立という基準から見れば、多くの問題が残されていること、軍政時から引き継がれた累積債務などの経済的問題のもとで、民衆の生活は悪化・停滞していることが示されてきた。同様の問題点は軍政にならずに民政を保持した国々についても指摘された。自立的発展への道を明確、直接的に目指した社会主義の選択は、1959年、キューバ、70年、チリにおいてなされ、世界に大きな衝撃を与えた。しかし、チリでは1973年のクーデターがその試みにとどめをさし、キューバでは革命以来のア

アメリカ合衆国による経済封鎖に加え、91年のソ連邦の崩壊、その援助の停止による経済的困難が、企図の成就どころか生き残りをすら厳しいものとしている。

第3に、自立的発展の探求、民主主義の確立、民衆の福祉の増進の運動の底流には、この地域の経済発展の過程で、その果実の享受から常に排除されてきた民衆、先住民の強い要求があることが明らかにされてきた。彼らのさまざまな運動は、1970年代、軍政のもとでも活発に行われてきたが、80年代には民衆的な運動がさらなる広がりを見せたことが指摘されている。また、先住民や黒人などの歴史的に虐げられてきた人々による自らの文化の正当なる評価・復権を求める声が、生活の向上という要求とともに根強いものであることも示されてきた。

以上の諸点と関わって、今日、自立的発展というテーマは、社会主義のプログラムあるいは民族化政策といった具体的・固定的なイメージをもって語られるものではなくなっていることを述べておく必要がある。自立的発展とは、人々が、生活向上を目指しながら、政策、運動、日常生活などさまざまなレベルで、この地域の主人公としての地位を守ろうとする、あるいは、取り戻そうとする努力の過程とその方向を指すものだという事、このこともまた、これまでの研究を通じて学びとられてきたことといえる。そして、このように理解するとき、改めてラテンアメリカ研究は、次のような課題を負うものといえよう。

第1に、自立的発展を担う人々への注目の必要性である。この地域社会の動きを根底において決定しているのが、その地域の人々自身、すなわち、彼らの願いであり、行動であるということを理解するならば、この地域に特徴的な事象の構造的把握とともに、その社会の構成員の主体な動き、主体性にも焦点を合わせて研究を行うべきであろう。

第2に、1980年代後半から、この地域全体で、従来の国内指向・国内保護主義的な政策に替えて、輸出指向的政策や外資歓迎の政策がとられるなど、自由主義的な経済改革が行われてきた(この背景には、経済危機への対応におい

て、IMFなどによって課せられたコンディショナリティなどの影響があることも見逃さない)。さらに最近では、南北大陸全体にまたがるNAFTAなどの地域自由経済圏の実現に向けて、関係諸国間の話し合いが進みつつあり、これに連動して、国内においても劇的ともいえる改革が行われてきている。これらについての研究はまだ十分進められていないが、それらが、経済発展、自立的な発展にどのような効果を持つか、解明していくべきテーマであることはいうまでもない。また、こうした状況および最近のソ連・東欧の社会主義の崩壊、発展途上諸国間の連帯の後退という状況の中で、ナショナリズム、社会主義などの自立を目指した運動の評価を見直していく必要もあろう。

第3に、実証的な研究姿勢を強めることである。もちろん、社会科学的研究においても理論や仮説の重要性が否定されるわけではないが、これまでの研究が明らかにしてきた現実の複雑さ(言葉を変えていえば、その豊かさ)を、さらに忠実にとらえ、分析していくことが望まれる。この地域の経済発展の特性を分析し、その自立的発展を展望しようとする研究の中で、従属理論的な分析視角・状況把握は、大きな影響をもたらしてきた。しかし、今日、上記第2に述べたような状況のもとで、それは強い批判にさらされていると考えることもできる。従属理論的な分析視角を生かしつつさらに研究を深めていくにしても、あるいは、従属理論を乗り越えた分析視角・理論の構築を目指すにしても、複雑な現実には立ち戻り、現実を見据えまたその豊かさをとらえようとする実証研究こそが、それらの目標実現の基礎になければならない。

以上の方向は、この総論で見えてきた諸研究あるいは日本のラテンアメリカ研究の展開の中で、すでに見て取ることができる。そしてそれは、ここでの指摘を待つまでもなく、アジア経済研究所の(そして日本の)ラテンアメリカ研究が、ラテンアメリカ社会とそこに住む人々の生活や努力に関心と共感を寄せる限り、今後さらに追求されていくであろう。